

一者応札・応募等事案フォローアップ票(平成25年度第1・四半期)

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|--|---|--|---|--|---|
| 案件番号 | 1 | | 2 | | 3 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 共用設備X線回折装置RINT2500予防保全契約 | | 高分子データベース(PoLyInfo)システムの保守 | | 電子線微小部解析装置の保守点検 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)リガク | | (株)三菱総合研究所 | | (株)島津製作所 つくば支店 | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年1月18日 | | 入札公告 平成25年1月22日 | | 入札公告 平成25年1月24日 | | |
| | 証明書等不切 平成25年2月8日 | | 証明書等不切 平成25年2月12日 | | 証明書等不切 平成25年2月13日 | | |
| | 開札 平成25年2月15日 | | 開札 平成25年2月21日 | | 開札 平成25年2月21日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|----|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 4 | | 5 | | 6 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 共用プリンタの保守 | | 共用設備走査電子顕微鏡JSM-6500F型の年間保守契約 | | 電子複合機の保守及び消耗品等の供給 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | キヤノンシステムアンドサポート(株) 茨城営業部 つくば営業所 | | 日本電子(株) 筑波支店 | | キヤノンマーケティングジャパン(株) 関東ビジネスソリューション本部 | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年1月23日 証明書等不切 平成25年2月12日 開札 平成25年2月26日 | | 入札公告 平成25年1月24日 証明書等不切 平成25年2月13日 開札 平成25年2月22日 | | 入札公告 平成25年2月22日 証明書等不切 平成25年3月15日 開札 平成25年3月22日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | - | 他に仕様書を受領者が無かったため。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|----|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 7 | | 8 | | 9 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | ガソリン及び軽油 | | 無機材料データベース(AtomWork)システムの保守 | | 電子ビーム描画装置年間保守 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 関彰商事(株) エネルギー事業本部 関東第2支店 | | 伊藤忠テクノソリューションズ(株) | | 日本電子(株) 筑波支店 | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年2月25日 証明書等不切 平成25年3月18日 開札 平成25年3月25日 | | 入札公告 平成25年2月12日 証明書等不切 平成25年3月5日 開札 平成25年3月12日 | | 入札公告 平成25年2月13日 証明書等不切 平成25年3月5日 開札 平成25年3月14日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|----|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 10 | | 11 | | 12 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 各業務システムの保守及び運用支援 | | 共用設備走査電子顕微鏡SU8000型の年間保守 | | S-4700型走査電子顕微鏡の年間保守 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 三菱スペース・ソフトウェア(株) 営業本部第三営業部 | | (株)日立ハイテクフィールドイング つくばサービスステーション | | (株)日立ハイテクフィールドイング つくばサービスステーション | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年2月5日 証明書等不切 平成25年2月25日 開札 平成25年3月8日 | | 入札公告 平成25年2月15日 証明書等不切 平成25年3月7日 開札 平成25年3月14日 | | 入札公告 平成25年2月15日 証明書等不切 平成25年3月7日 開札 平成25年3月14日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | - | 他に仕様書を受領者が無かったため。 | - | 他に仕様書を受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|--|---|--|---|--|---|
| 案件番号 | 13 | | 14 | | 15 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | S-4300型走査電子顕微鏡の年間保守 | | 大型UPS年間保守 | | 構内セキュリティシステム保守・点検 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日立ハイテクフィールドディング つくばサービスステーション | | 東日本電信電話(株)茨城支店 | | 三菱電機ビルテクノサービス(株) 東関東支社 | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年2月15日 | | 入札公告 平成25年2月1日 | | 入札公告 平成25年2月5日 | | |
| | 証明書等不切 平成25年3月7日 | | 証明書等不切 平成25年2月22日 | | 証明書等不切 平成25年2月25日 | | |
| | 開札 平成25年3月14日 | | 開札 平成25年3月1日 | | 開札 平成25年3月5日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | - | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | - | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | - | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|--|---|--|---|--|---|
| 案件番号 | 16 | | 17 | | 18 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | X線回折装置(D8 DISCOVER W/GADDS)保守 | | 放射線管理業務 | | 単結晶X線構造解析装置の保守 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | ブルカー・エイエックスエス(株) | | (株)日本環境調査研究所 | | (株)日立ハイテクノロジーズ 科学システム一部 | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年1月24日 | | 入札公告 平成25年1月28日 | | 入札公告 平成25年1月31日 | | |
| | 証明書等不切 平成25年2月13日 | | 証明書等不切 平成25年2月18日 | | 証明書等不切 平成25年2月20日 | | |
| | 開札 平成25年2月22日 | | 開札 平成25年3月4日 | | 開札 平成25年3月1日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|--|---|--|---|--|---|
| 案件番号 | 19 | | 20 | | 21 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | ヘリウムガス回収カードル等の運搬業務 | | 軽イオン照射下クリープ試験装置の点検整備及び補修 | | JNM-AL300型核磁気共鳴装置保守 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ビルメン | | 住友重機械工業(株) 量子機器事業部営業部 | | (株)JEOL RESONANCE ソリューション・マーケティング部 | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年2月5日 証明書等不切 平成25年2月25日 開札 平成25年3月6日 | | 入札公告 平成25年2月5日 証明書等不切 平成25年2月25日 開札 平成25年3月6日 | | 入札公告 平成25年2月4日 証明書等不切 平成25年2月25日 開札 平成25年3月8日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | - | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | - | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | - | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|----|--|----|--|----|---|
| 案件番号 | 22 | | 23 | | 24 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 構内電話交換設備保守点検 | | ヘリウム液化機運転と配送管理支援 | | 高分子データ(電氣的、機械的特性および構造情報)作成業務 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 都築電気(株) 筑波営業所 | | 太陽日酸(株) プラント・エンジニアリングセンター 宇宙・低温機器統括部 | | 旭化成アミダス(株) | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年1月25日 証明書等不切 平成25年2月15日 開札 平成25年3月1日 | | 入札公告 平成25年2月19日 証明書等不切 平成25年3月12日 開札 平成25年3月19日 | | 入札公告 平成25年2月14日 証明書等不切 平成25年3月7日 開札 平成25年3月14日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | - | 他に仕様書を受領者が無かったため。 | - | 他に仕様書を受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。 | | 法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。 | | 法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。 | | 要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。 | | 要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|----|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 25 | | 26 | | 27 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | NIMS物質・材料データベースの運用・管理・改良 | | 外国人招聘研究者等に係る外国人用宿泊施設 | | 微細構造解析装置の保守点検 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)コスモニックツーワン | | (社)科学技術国際交流センター | | 日本エフイー・アイ(株) | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年2月14日 証明書等不切 平成25年3月7日 開札 平成25年3月15日 | | 入札公告 平成25年2月6日 証明書等不切 平成25年2月27日 開札 平成25年3月8日 | | 入札公告 平成25年2月15日 証明書等不切 平成25年3月8日 開札 平成25年3月18日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | - | 他に仕様書を受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|--|---|--|---|--|---|
| 案件番号 | 28 | | 29 | | 30 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 高分子データ(物理化学特性および熱物性)作成業務 | | 高分子電解質の作製・評価研究支援要員の派遣 | | MANA定期刊行物「CONVERGENCE」の制作 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)三菱化学テクノロジー | | WDB(株) | | (有)ユーコム | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年2月13日 証明書等不切 平成25年3月6日 開札 平成25年3月14日 | | 入札公告 平成25年2月21日 証明書等不切 平成25年3月13日 開札 平成25年3月22日 | | 入札公告 平成25年2月20日 証明書等不切 平成25年3月13日 開札 平成25年3月22日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 |
| ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|----|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 31 | | 32 | | 33 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | FIB-SEMダブルビーム装置保守点検作業 | | 大型マグネットシステムの運転支援 | | 大型放射光施設SPring-8・物質・材料研究機構専用ビームラインBL15XUの運転・調整・保守および実験の補佐 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | ヤマト科学(株) 筑波営業所 | | 住友電設(株) | | スプリングエイトサービス(株) | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年1月29日 証明書等不切 平成25年2月18日 開札 平成25年3月1日 | | 入札公告 平成25年2月8日 証明書等不切 平成25年3月1日 開札 平成25年3月15日 | | 入札公告 平成25年1月30日 証明書等不切 平成25年2月19日 開札 平成25年3月1日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | - | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | - | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | - | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|---|----|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 34 | | 35 | | 36 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 蒸気吸収式冷凍保守 | | 雰囲気焼結炉の保守点検業務 | | 単原子分析電子顕微鏡保守 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | 平成25年4月1日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 荏原冷熱システム(株) 千葉営業所 | | ユーロシステム(株) | | 日本エフイー・アイ(株) | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年1月29日 証明書等不切 平成25年2月18日 開札 平成25年2月28日 | | 入札公告 平成25年1月29日 証明書等不切 平成25年2月18日 開札 平成25年3月1日 | | 入札公告 平成25年1月29日 証明書等不切 平成25年2月18日 開札 平成25年3月1日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | - | 他に仕様書を受領者が無かったため。 | - | 他に仕様書を受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
|-------------------------------|--|----|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 37 | | 38 | | 39 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | ターボ及びスクリーチャー保守点検 | | 電子複写機の保守 | | ナノ細孔構造作製・評価研究支援要員の派遣 | | |
| 契約締結日 | 平成25年4月17日 | | 平成25年4月25日 | | 平成25年5月9日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本空調サービス(株) 筑波支店 | | キヤノンマーケティングジャパン(株) 関東ビジネスソリューション本部 | | WDB(株) | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 平成25年3月27日 証明書等不切 平成25年4月8日 開札 平成25年4月17日 | | 入札公告 平成25年3月29日 証明書等不切 平成25年4月19日 開札 平成25年4月25日 | | 入札公告 平成25年4月5日 証明書等不切 平成25年4月25日 開札 平成25年5月9日 | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |

| | | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | 独立行政法人物質・材料研究機構 | | |
| 案件番号 | 40 | | 41 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | ヘリウム回収施設の開放・保安検査及び事前検査 | | 構造材料用リアルタイム制御合成装置の定期自主検査 | | |
| 契約締結日 | 平成25年6月17日 | | 平成25年6月20日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)鈴木商館 筑波営業所 | | (株)神戸製鋼所 機械事業部門 産業機械事業部 | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 | 平成25年5月15日 | 入札公告 | 平成25年5月27日 | |
| | 証明書等不切 | 平成25年6月6日 | 証明書等不切 | 平成25年6月17日 | |
| | 開札 | 平成25年6月17日 | 開札 | 平成25年6月20日 | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | 契約監視委員会全委員の合議により審議。 | | |